

事務事業名	外国語指導講師配置管理事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12110
	□ 実施計画事業		所属課室	南アルプス教育推進課	課長名	秋山 光永
			所属担当	教育指導担当	担当者名	小林 智奈美
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 1 0 0 1 0 2 0 4 0 0 2	
政策	23	学校教育の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)			
	市内22小中学校の現状やニーズを把握し市の仕様を作成し業務委託契約により外国語講師 (FLT) を配置し児童生徒のコミュニケーションの向上を図る。民間の研修ノウハウを活用し、小学校教員の外国語指導の向上をはかる。		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
			需用費	80		
		委託料	35,610			
				計	35,690	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績	外国語指導助手 (ALT) 8名を小中学校へ配置。小学校外国語活動に伴う、教職員研修会の開催。
	23年度活動予定	外国語指導講師 (FLT) 8名を小中学校へ配置。小学校外国語活動に伴う、教職員研修会の開催。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	小中学校児童生徒、教員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市内小中学校に通う児童生徒が、外国語コミュニケーションのスキルを学ぶと同時に異文化や外国語への興味や関心を高める。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	中学校教科の英語学習へ結びつける、小学校外国語活動を充実させる。ネイティブの発音やコミュニケーションスキルを習得させること。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
		ア: 外国語講師の配置人数	人
		イ: 小学校外国語活動研修参加者	人
		ウ: 小・中学生	人
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
		ア: 小中学校数	校
		イ: 児童生徒	人
		ウ: 教員	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
		ア: 外国語活動を受ける5、6年生	人
		イ: 外国語授業を受ける生徒	人
		ウ: 小学校外国語活動指導に当たる教員	人
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
		ア: 外国語に興味を持つ児童生徒	人
		イ:	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,441	30,566	33,220	32,658	32,924	32,924	
		事業費計 (A)	千円	3,441	30,566	33,220	32,658	32,924	32,924	0
		人件費	人	2	2	2	2	2	2	
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	3,441	30,566	33,220	32,658	32,924	32,924	0
活動指標	指標	ア	人	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
		イ	人	281.0	284.0	300.0	300.0	300.0	300.0	
		ウ	人	7,110.0	7,207.0	7,160.0	7,160.0	7,160.0	7,160.0	
対象指標	指標	ア	校	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	
		イ	人	7,110.0	7,207.0	7,106.0	7,160.0	7,160.0	7,160.0	
		ウ	人	500.0	550.0	550.0	550.0	550.0	550.0	
成果指標	指標	ア	人		1,598.0	1,649.0	1,596.0	1,596.0	1,596.0	
		イ	人		2,345.0	2,346.0	2,346.0	2,346.0	2,346.0	
		ウ	人		55.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
上位成果指標	指標	ア	人			1,649.0	1,596.0	1,596.0	1,596.0	
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	1980年代に総務省のJETプログラムによりALTを招へいしてきたが、学校のニーズに合った人材配置が必要になったため民間会社を活用し小中学校へネイティブスピーカーを配置してきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	H23より小学校5、6年に外国語活動が必修となり、H24より中学校における外国語(英語)授業が週4時間となる。外国語コミュニケーション能力の向上と異文化を知る上でより一層充実が必要。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	国際化、情報化が一層進んで行く昨今、外国語のコミュニケーション能力の向上の必要性は重要となってきた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	学校現場のニーズを調査し実態を把握した上で、本市の仕様に応じた人材の確保を行うため、民間業者に業務を委託し、業務内容及び経費面について見直しを図った。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	JETプログラム、姉妹都市のALT配置を見直し、民間委託によりALTを配置したことにより、業務内容の見直し及び、事業全体に係る経費削減と小学校外国語活動の移行期間における準備を行った。

事務事業名	外国語指導講師配置管理事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 ネイティブスピーカーのコミュニケーションスキルを学ぶことで、国際化時代に対応できる人材の基礎となる能力をそだてることが大いに期待できる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 教育現場の実態やニーズを十分に把握して行うことが必要であるため。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 外国語のコミュニケーションスキルは、デジタル教材や日本人教師のみの指導だけでは限界があり、外国人講師の持つ生きたコミュニケーションスキルを活用することで、より一層の効果が期待できるため。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現場の現状やニーズを把握し、人材の確保ができることを徹底していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 外国人講師(ネイティブ)の生きた外国語を活用した授業づくりに多いに影響がある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 外国語授業が成り立たなくなる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 すでに、姉妹都市やJETプログラムによる招へいを見直している。外国人労働者の雇用がからんでくるので、コストを安くすることで適正な人材の確保は難しくなる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	小学校5、6年の外国語活動が必修化され、H23は学校現場のニーズを調査し実態把握をした上で、本市の仕様に則った業務委託によりALTの配置を行った。 H24からは、中学校の外国語(英語)授業が週1時間増となるに伴い、ALTの配置や人数なども学校の現状を把握した上で、見直す必要がある。また、T.T.を促進するため、派遣でのALTを配置する必要性が出てきている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果水準</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ネイティブスピーカーの活用により、生きた外国語の音声や発音に親しみ、コミュニケーション能力を向上させていく活用方法の改善。業務委託受託者の研修スキルの活用。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①学校現場の授業づくりの現状やニーズを把握し、それに適応できる外国人講師の配置、管理を徹底する。 ②小学校外国語活動では、小学校教員の研修を行い、外国語活動の指導力を向上させる。	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 ④																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑨																					